

農地土壌の放射性物質濃度分布図の作成		施策番号164
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	54	農林水産省
章	第3	
節	2	作成年月
項	(10)	平成24年9月
目	②(iv)	

平成23・24年度の予算措置の状況

【平成23年度】

①科学技術戦略推進費「重要政策課題への機動的対応の推進及び総合科学技術会議における政策立案のための調査」委託事業のうち、放射性物質の分布状況等に関する調査研究 87百万円【一般会計】

【平成23年度(第2次補正)】

②放射能調査研究「農地土壌等の放射性物質の分布状況等の推移に関する調査」委託事業 150百万円【一般会計】

【平成24年度】

③放射性物質測定調査委託事業 21百万円【復興特会】

施策の内容

○東京電力福島第一原子力発電所の事故により、放射性物質に汚染された農地の除染など今後の営農に向けた取組を進めるためには、農地土壌がどの程度放射性物質に汚染されているかを把握することが必須である。

○ このため、文部科学省や福島県等の関係機関と連携して、農地土壌の放射性物質濃度の実態を調査し、農地土壌濃度分布図を作成した(①)。

○ さらに、①の分布図について、調査範囲を拡大し、より精緻な農地土壌濃度分布図を作成した(②)。

○ 平成24年度においても、引き続き、福島県の生産者ほ場を対象に、農地土壌等の放射性核種の濃度を測定し、平成23年度に作成した農地土壌濃度分布図の更新を行う(③)。

施策の進捗状況及び今後の予定

○ 東京電力福島第一原子力発電所の周辺6県(宮城県、福島県、栃木県、群馬県、茨城県、千葉県)の農地土壌を対象(総計約580地点)とした農地土壌濃度分布図を作成し、平成23年8月30日に公表した(①)。

○ 平成23年公表分布図に記載した6県(宮城県、福島県、栃木県、群馬県、茨城県、千葉県)に調査地点を追加し、さらに9都県(岩手県、山形県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県)を加えた15都県の農地土壌を対象(総計約3,400地点)とした、より精緻な農地土壌濃度分布図を作成するとともに、農地土壌の放射性セシウム濃度の簡易算定法について、平成24年3月23日に公表した(②)。

○ 現在、調査を実施中である(③)。

特用林産物安全供給推進事業		施策番号165
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	54	農林水産省
章	第3	
節	2	作成年月
項	(10)	平成24年9月
目	②(iv)	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第1次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きのこ原木の安全性確保対策 17百万円【一般会計】 <p>【平成23年度(第3次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全な特用樹等の安定供給対策事業 60百万円【一般会計】 <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特用林産物安全供給推進事業 38百万円【復興特会】 		
施策の内容		
<p>きのこ原木等に係る放射性物質の継続的な調査等を支援。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○本事業により得られた福島県等における科学的知見により、平成24年8月にこれまでの当面の指標値50ベクレル/kgを据え置くとともに、経過措置(150ベクレル/kg以下のきのこ原木の利用)について条件の厳格化を実施。</p> <p>○今後も引き続きデータの収集を行う。</p>		

森林内における放射性物質実態把握調査事業		施策番号166
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	54	農林水産省
章	第3	
節	2	作成年月
項	(10)	平成24年9月
目	②(iv)	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林内における放射性物質実態把握調査事業 30百万円【復興特会】 		
施策の内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・森林内に降下し、樹冠部から土壌中まで階層ごとに分布している放射性物質の挙動についての調査・解析を実施 		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<ul style="list-style-type: none"> ・福島県内の3箇所(川内村、大玉村、只見町)の森林において、森林内の空間線量率、及び土壌等に含まれる放射性物質濃度に加え、立木について、葉や幹など部位別の放射性物質濃度等森林内の放射性物質の分布状況の調査を実施しており、調査結果をとりまとめ公表する予定。 		

各種モニタリングの実施		施策番号167
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	54	※施策の内容を参照
章	第3	
節	2	作成年月
項	(10)	平成24年9月
目	②(iv)	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第1次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力の安全・防災対策(2,382百万円)の内数(リアルタイム線量測定システムの導入等)【一般会計】 <p>【平成23年度(第2次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力の安全・防災対策(可搬型モニタリングポスト等の整備等)6,683百万円【一般】 ・環境放射能水準調査等委託費(福島以外含)5,699百万円【エネ特】 ・放射線緊急モニタリング調査 443百万円【一般会計】 <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境放射能測定等の充実(可搬型モニタリングポスト等の維持管理等)1,115百万円【復興特会】 ・環境放射能水準調査等委託費(福島以外含)1,793百万円【エネ特】 ・水環境放射性物質モニタリング調査 532百万円【復興特会】 ・放射性物質地下水質モニタリング調査 50百万円【復興特会】 <p style="text-align: right;">等</p>		
施策の内容		
<p>総合モニタリング計画(平成23年8月2日モニタリング調整会議決定、平成24年4月1日改定)に沿って、関係各府省庁が必要な取組を継続して実施。 (参考URL: 総合モニタリング計画) http://radioactivity.mext.go.jp/ja/list/204/list-1.html</p> <p>今後、避難指示区域等の見直しが進み、除染やインフラ等生活環境の整備状況等を踏まえた自治体等との協議を経て、住民の帰還も進んでいくことが考えられる。こうした状況を踏まえ、生活圏における空間線量率を把握し、住民の安全・安心を確保するためのリアルタイム線量測定システムの設置を拡充し、住民のニーズに応じたきめ細かなモニタリングの実施とモニタリング情報の適切な提供を実施する。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>原子力規制委員会を中心に関係機関が連携し、空間線量率の測定や生活環境の様々な分野の放射性物質濃度測定等の各種モニタリングを実施するとともにその結果を公表。 引き続き、各種モニタリングを継続的に実施。 設置型の線量計測システムの整備。各地域の実情に応じた空間線量率の測定等の実施。</p>		